

実施計画(平成29年度～平成31年度) 事業一覧(節毎)

8節 産業経済 (多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)

1	さとうきび病害虫防除事業
2	さとうきび優良種苗安定確保事業
3	ミバエ地上防除事業
4	わった一島ヤサイ産地力強化事業
5	一般農薬及び農産物出荷資材購入補助事業
6	新垣地区土砂崩壊防止事業
7	中城村災害に強い栽培施設の整備事業
8	土地改良施設維持管理適正事業
9	農業基盤整備促進事業
10	農業団体育成事業
11	農業用廃プラスチック処理委託業務
12	平成29年度護佐丸島むん農業活性化事業
13	家畜伝染病予防事業
14	重要野菜安定対策事業
15	新規就農一貫支援事業
16	農業指導員巡回事業

17	農業次世代人材投資事業
18	農業用水対策施設設置補助事業
19	機構集積支援事業
20	とよむ中城産業まつり
21	沖縄中部勤労者福祉サービスセンター補助金
22	中城村シルバー人材センター育成補助金
23	中城村商工会育成補助金
24	観光基盤強化整備事業
25	LEDビジョンカー製作事業
26	プロサッカーキャンプ誘致事業
27	めんそーれ中城！！ガンバ大阪中城フェスティバル
28	護佐丸観光資源制作事業
29	世界遺産中城城跡プロジェクトマッピング事業
30	中城城跡共同管理協議会
31	中城村歴史文化振興発信事業

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	さとうきび病害虫防除事業	平成29年度 事業費	580	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	1,960 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
さとうきび病害虫（ガイ-及び野そ）一斉防除を行うため生産農家に対し農薬の配布を行う（負担：村55%、JA25%、製糖工場20%）。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				農林水産課			
	基本施策	① 農業の振興				担当係	農政		
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進				担当名	山下大作		
	その他関係施策					内線番号	313		
	事業期間	平成	27	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
近年、多様化する病害虫の異常発生によりさとうきび生産量に影響を及ぼしている。発生を抑制し生産量の向上を図るため、生産農家に対し農薬を配布し一斉防除を実施する。ガイ-や野そについては一斉防除により被害が軽減されているが、それ以外の病害虫（イネヨトウ、カンシャワタアブラムシ等）に対しても対策が必要である。	病害虫防除によりさとうきびの品質向上が図られている。防除はさとうきび栽培に欠かせない基幹作業であり、また交付金（甘味資源作物）の交付要件であることから、継続して実施する。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	580	農薬配布	需用費	690	農薬配布	需用費	690	農薬配布
合計	580		合計	690		合計	690	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		580	100%	一般財源		690	100%	一般財源		690	100%

KPI	生産量 4,100 t	前年度との相違点	多様化する病害虫及び栽培環境を考慮した配布農薬の検討
目標	さとうきびの病害虫防除事業を実施し、多様化する病害虫の発生を抑制し生産量の向上を図る。	前年度との相違点	多様化する病害虫及び栽培環境を考慮した新たな防除薬
今後の展開	生産量の向上を図る。	目標	多様化する病害虫発生の抑制及び生産量の向上

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	さとうきび優良種苗安定確保事業	平成29年度 事業費	795 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	2,385 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課	
無病性・強い発芽力・高品質・高収量などの特徴を持つ優良種苗の原種苗及び採種苗を圃場に設置し、生産農家へ栽培管理を委託して増殖させ、優良種苗の安定確保を推進する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興				担当係	農政
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進				担当名	山下大作
	その他関係施策					内線番号	313
事業期間		平成	1	年	～	平成	年
		積算資料		有			

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
さとうきびの生産安定と品質向上を目的に沖縄県奨励品種の原種苗及び採種苗を圃場に設置し、優良種苗の確保及び普及を図る。 優良品種の普及と併せて、地域に適した品種選定、品種の特性を活かした栽培方法等の普及していくことが課題である。	安定多収品種の優良種苗を普及することでさとうきびの品質向上に寄与している。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	745	苗圃設置委託料	委託料	745	苗圃設置委託料	委託料	745	苗圃設置委託料
需用費	50	消耗品費	需用費	50	消耗品費	需用費	50	消耗品費
合計	795		合計	795		合計	795	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	276	35	%	県補助金名	276	35	%	県補助金名	276	35	%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源	519	65	%	一般財源	519	65	%	一般財源	519	65	%

KPI	生産量4,100t	前年度との相違点	新たな品種の選定	前年度との相違点	新たな品種の選定
目標	奨励品種を推奨し、さとうきびの生産量の拡大を図る。	目標	品質及び生産量の向上	目標	品質及び生産量の向上
今後の展開	関係機関と協議し地域に適した品種の選定を行う。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	ミバエ地上防除事業	平成29年度 事業費	246 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	738 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
村内の住宅地域等において、ミバエ防除用誘殺板を設置することによりミバエ種群の侵入を防止し、果物等の加害の抑制を図り果樹生産の振興を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			農林水産課				
	基本施策	① 農業の振興			担当係	農政			
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進			担当名	山下大作			
	その他関係施策				内線番号	313			
	事業期間	平成	7	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
ウリミバエ・ミカンコミバエの侵入が確認された地点は特定移動制限区域に指定され、果実（マンゴウ・パッションフルーツ・スモモ等）などの島外出荷が禁止され農業所得に大きな影響を及ぼす。その対策としてミバエ防除用誘殺板を設置しミバエの侵入を防止する必要がある。	現在沖縄県ではウリミバエ及びミカンコミバエは根絶されている。根絶はトラップに成虫が誘殺されないこと、野外採集した寄主果実に寄生がないことをもって確認しており、本事業による再発生の確認はないことから防止が図られている。今後も事業を継続的に実施し、ミバエの侵入防止を図る。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	246	ミバエ地上防除作業委託料	委託料	246	ミバエ地上防除作業委託料	委託料	246	ミバエ地上防除作業委託料
合計	246		合計	246		合計	246	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	246	100	%	県補助金名	246	100	%	県補助金名	246	100	%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源			%	一般財源			%	一般財源			%

KPI	ウリミバエ・ミカンコミバエ 発生数0件	前年度との相違点	継続的な調査の実施及び寄生植物の駆除の実施	前年度との相違点	継続的な調査の実施及び寄生植物の駆除の実施
目標	継続したミバエ地上防除を実施し、ミバエの侵入防止を図る。	目標	ウリミバエ・ミカンコミバエ 発生数0件	目標	ウリミバエ・ミカンコミバエ 発生数0件
今後の展開	関係機関と連携した調査及び防除作業の実施				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	わった一島ヤサイ産地力強化事業	平成29年度 事業費	1,000 千円	事業区分	実施計画総事業費 (平成29～31年度)	継続事業	2,700 千円
------------	-----------------	-----------------------	----------	-------------	-------------------------	-------------	----------

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
島ヤサイの産地力強化を推進するため、安定生産技術の現地実証とその効果の確認による生産農家への普及啓発、販売促進活動等を実施する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	農政	
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進					担当名	山下大作	
	その他関係施策						内線番号	313	
事業期間	平成	27	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村の特産品である、島ニンジン、島ダイコンは確立された栽培指針が無く農家単位での栽培方法により品質が低下している。また、県内において島ニンジン及び島ダイコンの産地としての知名度も低い。本事業を活用して効率的な栽培方法の普及による品質の向上及び県内における販売促進活動の実施による流通量の拡大を図る。	展示圃の設置により現地実証を行った結果の普及指導による島ニンジン及び島ダイコンの品質の向上及び販売促進活動による県内外への流通量の拡大を目指す。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
需用費	850	消耗品	需用費	700	消耗品	需用費	700	消耗品
委託料	150	展示圃場管理委託費	委託料	150	展示圃場管理委託費	委託料	150	展示圃場管理委託費
合計	1,000		合計	850		合計	850	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	500	50%	わった一島ヤサイ産地力強化事業補助金	県補助金名	425	50%	わった一島ヤサイ産地力強化事業補助金	県補助金名	425	50%	わった一島ヤサイ産地力強化事業補助金
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	500	50%		一般財源	425	50%		一般財源	425	50%	

KPI	島ニンジン出荷数量の増加 44 t	前年度との相違点	島ダイコンの学校給食への利用率の向上に向けて取り組む。	前年度との相違点	島ニンジンの県外出荷に向け検討を行う。
目標	島ニンジン出荷数量の増加を目指す。	目標	島ニンジン出荷数量の増加 45 t 島ダイコン学校給食使用数量 4 t	目標	島ニンジン出荷数量の増加 46 t
今後の展開	島ニンジン包装フィルムの改善				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	一般農薬及び農産物出荷資材購入補助事業	平成29年度 事業費	1,804 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	5,412 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
JA沖縄・花き農協組合員（花き・果樹・野菜）が農薬及び出荷資材を購入する際に補助（8%）を行い農家経営の負担を軽減し本村の農業振興に寄与する。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）				農林水産課				
	基本施策	① 農業の振興				担当係	農政			
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進				担当名	山下大作			
	その他関係施策					内線番号	313			
事業期間		平成	1	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
作物の多様化する病気や病害虫対策としての農薬補助及び高騰する出荷資材の購入補助を行い、生産経費を軽減し、農家の経営安定を図り、農産物生産量の向上を目指す。	農家負担を軽減し、農家の経営安定を図った。今後も継続して事業を実施し農家経営の安定に寄与する。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
負担金補助	1,140	一般農薬補助金	負担金補助	1,140	一般農薬補助金	負担金補助	1,140	一般農薬補助金
	664	農産物出荷資材購入補助金		664	農産物出荷資材購入補助金		664	農産物出荷資材購入補助金
合計	1,804		合計	1,804		合計	1,804	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他（ ）	千円	%		その他（ ）	千円	%		その他（ ）	千円	%	
一般財源	1,804	100	%	一般財源	1,804	100	%	一般財源	1,804	100	%

KPI	農産物生産量 7,700 t	前年度との相違点	補助の継続的な実施	前年度との相違点	補助の継続的な実施
目標	農家経営の安定化及び出荷数量の向上	目標	生産量の向上	目標	生産量の向上
今後の展開	農家経営の安定化及び出荷数量の向上を目指す。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	新垣地区土砂崩壊防止事業	平成29年度 事業費	7,664 千円	事業区分	新規事業（緊急）
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	41,208 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
本地区は構造改善事業により整備した排水路で斜面から崩れた土砂が排水路をせき止め、台風や集中豪雨の影響により畑等に雨水が浸たなど被害、損害が拡大のおそれがあることから土砂崩壊防止対策として早急な整備が必要である。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			農林水産課				
	基本施策	① 農業の振興			担当係	水産係			
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進			担当名	金城隆雄			
	その他関係施策				内線番号	311			
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
農道と県道35号線の間の急斜面地で、斜面崩壊によって既設排水路が10mにわたって土砂に押しつぶされているため、豪雨などによってはオーバーフローする危険性があり早急な対策が必要である。	農地・農業施設や一般資産等への大規模な災害を未然に防止することにより営農活動が継続可能になる

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	6,000	調査測量設計委託	工事費	12,000	法面工事	工事費	4,000	排水路工事
賃金	1,664	臨時職員	委託料	2,000	現場技術業務	委託料	2,000	現場技術業務
			用地費	10,000	用地購入610㎡	賃金	1,664	臨時職員
			役務費	216	土地鑑定料			
			賃金	1,664	臨時職員			
合計	7,664		合計	25,880		合計	7,664	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	5,460	71	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	21,840	84	県補助金名	沖縄振興公共投資交付金	5,460	71
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		2,204	29	一般財源		4,040	16	一般財源		2,204	29

KPI	法面工A=610㎡、排水路L=19m	前年度との相違点	地権者1名と用地契約を結び、それから計画変更なしで、工事(排土工、法面保護工)、委託料(現場技術業務)を行う。	前年度との相違点	工事(排水路、農道復旧、付帯工)委託料(現場技術業務)で完了となる。
目標	地区内を結ぶ農道として、車のスムーズな通行と、歩行者の安全を守ることができる。	目標	用地買収1名、排土工810m ³ 、植生保護工610m ²	目標	排水路L=19m、農道復旧L=20m、付帯工一式
今後の展開	調査測量設計委託の発注、租税特別措置法の手続き、それから用地買収等を行う。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	中城村災害に強い栽培施設の整備事業	平成29年度 事業費	28,148 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	28,148 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
JA沖縄が事業主体となり、災害に強い栽培施設の整備事業を活用し、花卉栽培用の平針施設を導入することにより、台風時の自然災害に影響を受けにくい生産施設を整備し、安定生産による産地の育成を図る。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			農林水産課					
	基本施策	① 農業の振興			担当係	農政				
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進			担当名	山下大作				
	その他関係施策				内線番号	313				
事業期間		平成	24	年	～	平成	29	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村の花弁栽培は、露地での栽培が主であり、天候に左右されやすく、出荷数量が安定しないことが課題となっている。その対策として、平張施設を導入し生産量の安定化を図る必要がある。	栽培施設を導入することにより、自然災害に影響を受けにくい生産環境を整備し、安定生産による産地育成を図る。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	28,148	災害に強い施設整備事業補助金						
合計	28,148		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	災害に強い施設整備事業補助金	28,148	100%	県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源				一般財源				一般財源			

KPI	花卉栽培施設3棟増	前年度との 相違点		前年度との 相違点	
目標	栽培施設を導入し花卉生産の安定化を図る。				
今後の展開	花卉生産量の向上及び安定化	目標		目標	

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業等	平成29年度 事業費	4,262 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	4,514 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
土地改良施設の維持管理は、本来施設管理者が自ら単独費で行うべきものですが、公的助成措置を講じることにより、施設機能の保持と対応年数の確保を図るためのものです。そこで土地改良実施要綱の管理指導の診断結果に基づいて、整備補修の緊急性の高い順に位置付けられたところから実施する事業です。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			農林水産課					
	基本施策	① 農業の振興			担当係	水産係				
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進			担当名	金城隆雄				
	その他関係施策				内線番号	311				
事業期間		平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
和宇慶川崩地区は、造成後、一度も土砂の浚渫がなされず、放置されたままの状態です。沈砂地としての機能が著しく低下している。	川崩の沈砂地で土砂をくい止めることで、国道への水の氾濫を未然に防ぐことができる。また、沖縄県赤土等流出防止条例に基づく、赤土など海への流出も未然に防ぐことができる。それに、土地改良施設の機能の保持と対応年数を確保することが維持管理の目的であり、補助金を受けた側はまもらないといけない。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
工事費	4,010	浚渫工事	負担金	126	賦課金	負担金	126	賦課金
負担金	652	賦課金						
合計	4,262		合計	126		合計	126	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他(交付金)	土地改良施設維持管理適正化事業適交付金	3,600	84	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		662	16	一般財源		126	100	一般財源		126	100

KPI	残土処理、500m3	前年度との相違点	1口200万円の事業で、5地区以上でグループを組み、5カ年間の間の割り当てられた年度に補修工事を実施。その均等積立30%と実施時の負担10%、残りの60%は国と県の補助金でまかないます。	前年度との相違点	均等積立金の支払いは、5年間を通して賦課金として支払います。一口126千円の加入金の内訳は、平成27年から平成29年度まで2口、平成25年度から平成31年度までの間をとって1口の支払いがまだ残っています。
目標	2口の事業費で400万円の浚渫工事を行い、沈砂地の維持管理に努める。	目標	126千円	目標	126千円
今後の展開	管理指導をするのは補助金を出す側、委託を受けた土地改良連合会です。それで、次の予定箇所は当該地区の排水路の浚渫の検討してもらいましたが、既設末端（海岸側は農林省管轄外）を浚渫することによりこの事業の成果がでると説明を受けた。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	農業基盤整備促進事業	平成29年度 事業費	26,010 千円	事業区分	新規事業（緊急）
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	170,226 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
本地区は、平成11年度に県営畑地帯総合土地改良区事業（当間地区）が完了した地区で、農道が未舗装（砂利道）のため、降雨時には路盤材の流失が著しく、路面の痛みも激しい。また、日照時には粉塵が発生、農地に飛散し農作物の品質の低下等の悪影響を及ぼしているため早急な整備が必要である。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）				農林水産課			
	基本施策	① 農業の振興				担当係	水産係		
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進				担当名	金城隆雄		
	その他関係施策					内線番号	311		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
農道は、圃場への通作道路としての機能をもっている。農道沿いはキャベツなど露地栽培が盛んであるが、道路が未舗装のため、粉塵の飛散や荷痛みなどの問題が生じている。そのため、農道整備を早急に行うことでこれらの被害防止を図りたい。	農業者が農業を継続できる環境を整い、担い手への農地集積の加速化や生産効率の向上、農業の高付加価値化の推進等が図られる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
委託料	26,010	調査測量設計	工事費	58,000	農道舗装工事	工事費	79,000	農道舗装工事
			委託料	3,000	現場技術業務	委託料	3,000	現場技術業務
			用地費	880	用地購入145㎡	補償費	60	サウキビ補償175㎡
			補償費	60	サウキビ補償175㎡			
			役務費	216	土地鑑定料			
合計	26,010		合計	62,156		合計	82,060	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名	23,400	90	90	県補助金名	52,780	85	85	県補助金名	73,854	90	90
地方債				地方債				地方債			
その他（ ）				その他（ ）				その他（ ）			
一般財源	2,610	10	10	一般財源	9,376	15	15	一般財源	8,206	10	10

KPI	農道舗装L=2,584m	前年度との相違点	用地契約1人、農道沿いのサウキビ補償で、一筆15㎡×12名の予定と契約を結び、工事（農道舗装）、委託料（現場技術業務）を行う。	前年度との相違点	農道沿いのサウキビ補償で、一筆15㎡×12名の予定と契約を結び、工事（農道舗装）、委託料（現場技術業務）を行う。
目標	農道沿いの除草作業の手間を大幅に軽減できると同時に農作業時の安全確保ができる。	目標	農道舗装L=1086.5m	目標	農道舗装L=1497.5m
今後の展開	租税特別措置法の手続きを得て用地買収等を行う。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	農業団体育成事業	平成29年度 事業費	2,730 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	8,190 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
農業団体の育成を目的に、県内及び村内の農業団体へ負担金及び補助金の交付を行い、県内の団体と連携を図りまた村内の農業団体を育成することにより村の農業振興に寄与する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				農林水産課			
	基本施策	① 農業の振興				担当係	農政		
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進				担当名	山下大作		
	その他関係施策					内線番号	313		
	事業期間	平成	1	年	～	平成	33	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
各種団体とも定例会や講習会・視察等の活動を活発に行っており、各種団体の活動を支援を行うために負担金及び交付金の補助は必要である。各種団体とも高齢化が課題であり若い世代の加入を目指す。	村の農業振興の中心的組織として活動し村の農業振興に寄与している。今後は会員増や担い手の育成等が課題である。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
負担金補助金	2,730	各種団体育成補助金	負担金補助金	2,730	各種団体育成補助金	負担金補助金	2,730	各種団体育成補助金
合計	2,730		合計	2,730		合計	2,730	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	2,730	千円	100%	一般財源	2,730	千円	100%	一般財源	2,730	千円	100%

KPI	各種団体の会員の増加		前年度との相違点	継続的な補助の実施		前年度との相違点	継続的な補助の実施
目標	農業団体へ補助金を交付し、活動の活性化を図る。		目標	会員の増加		目標	会員の増加
今後の展開	会員の増加及び担い手の育成						

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	農業用廃プラスチック処理委託業務	平成29年度 事業費	900	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	2,460 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課				
村が農家からの委任を受け一括して農業用廃プラスチック類を回収（年間3回）し処理業者へ処理を委託することにより、農業経営の安定化を図り、村内の農業振興に寄与する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				農林水産課				
	基本施策	① 農業の振興				担当係	農政			
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進				担当名	山下大作			
	その他関係施策					内線番号	313			
事業期間		平成	23	年	～	平成	33	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
農業生産における廃プラスチック類は、農家自らの責任で適正に処理することが義務付けとなっているが、処理費の負担や処理場への持ち込みが厳しい農家が多く、また、農業経営が小規模な農家が多いことから、村で一括回収し処理する。回収時期、回収の際の仕分け、梱包の方法、付着物除去や産廃の発生の抑制、再利用等の周知をしていく。周知に際しては村のHPや広報誌を活用し、また行政・農業団体等を中心とした組織を設立するなどを検討する。	農業用廃プラスチックの適正処理と農家負担の軽減（処理料・マニフェスト交付事務等）が図られている。適正な回収処理を行うことで生活環境・公衆衛生の向上へ寄与している。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	780	施設廃ビニール処理委	委託料	780	施設廃ビニール処理委	委託料	780	施設廃ビニール処理委
備品費	120	廃プラスチック計量器						
合計	900		合計	780		合計	780	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	900	100	%	一般財源	780	100	%	一般財源	780	100	%

KPI	農家委任数 80名	前年度との相違点	処理費用負担について関係機関との協議の実施 受益者負担の検討	前年度との相違点	処理費用負担の検討
目標	農業用廃プラスチックの適正処理と農家負担の軽減を図る。	目標	適正処理の実施	目標	適正処理の実施
今後の展開	農業用廃プラスチックの適正処理を行う。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	平成29年度護佐丸島むん農業活性化事業	平成29年度 事業費	3,228 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	3,228 千円

事業概要 本村の特産品島ニンジンの生産振興を目的に、JA沖縄が事業主体となり、島ニンジン洗果機を導入し、農家の労働力の軽減を図り島ニンジンの生産向上を図る。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)						農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興						担当係	農政
	実施施策	① 収益向上のための取り組みの推進						担当名	山下大作
	その他関係施策							内線番号	313
事業期間	平成	24	年	～	平成	29	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本村は農業を振興する地域であるが、農家の高齢化による離農また、担い手不足により農作物の生産量の減少及び耕作放棄地が増加している。その対策として、JA沖縄が事業主体となり護佐丸島むん農業活性化事業を活用し農業用機械（島にんじん洗果機×5台）を導入し、労働力の軽減を図ることにより島ニンジンの作付面積及び生産量の向上を目指す。	農業用機械を導入し、労働力の負担軽減を図り農作物の作付面積及び生産量の向上が期待できる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,228	護佐丸島むん農業活性化事業補助金						
合計	3,228		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
一括交付金	2,582	千円	80 %			千円	%			千円	%
県補助金名	323	千円	10 %	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	323	千円	10 %	一般財源		千円	%	一般財源		千円	%

KPI	農産物生産量の向上	前年度との相違点	
目標	農業用機械を導入し、労働力の軽減を図る。	目標	
今後の展開	労働力の軽減を図り魅力ある農業経営の展開を	目標	

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	家畜伝染病予防事業	平成29年度 事業費	284	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	

事業概要	第四次総合計画位置付け	担当課	
家畜の伝染性疾病の発生を予防し、まん延を防止するため、ワクチン代、検査手数料の1/2を農家へ補助する。	施策の大綱	農林水産課	
	基本施策	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)	担当係
	実施施策	① 農業の振興	水産係
	その他関係施策	② 後継者の育成	担当名
	6-①-②	内線番号	322
事業期間	平成 12 年 ～ 平成 31 年	積算資料	無

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
家畜伝染病により、畜舎内の家畜が感染し、死亡あるいは脳に障害を受け麻痺などの重篤な後遺症が残るのを防止する必要がある。	家畜の伝染病予防の確立における経営の安定。 伝染病数 0 件

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報償費	200	予防注射獣医師報償金	報償費	200	予防注射獣医師報償金	報償費	200	予防注射獣医師報償金
需用費	84	消耗品	需用費	84	消耗品	需用費	84	消耗品
合計 284			合計 284			合計 284		

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()	23	8.1	%	その他()	23	8.1	%	その他()	23	8.1	%
一般財源	261	92	%	一般財源	261	92	%	一般財源	261	92	%

KPI	豚丹毒予防注射接種頭数 1,100頭	前年度との 相違点	繁殖用母豚の日本脳炎ウイルスの感染による死産の予防を行う。	前年度との 相違点	繁殖用母豚の日本脳炎ウイルスの感染による死産の予防を積極的に行い、日本脳炎・豚丹毒予防注射接種頭数を増やす。
	目標				
今後の展開	検査やその他ワクチン接種に関しては希望者がいればその都度実施する。	目標	豚丹毒ワクチン接種 1,200頭 日本脳炎ワクチン接種 80頭	目標	豚丹毒ワクチン接種 1,200頭 日本脳炎ワクチン接種 100頭

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	重要野菜安定対策事業	平成29年度 事業費	162	千円	事業区分	継続事業	
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	486	千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
野菜の生産と共販体制に基づく安定出荷の推進を図るため、指定された市場に出荷した野菜の価格が、一定の保証基準価格を下回った場合、基金協会に対し、価格差の補給金を交付する事業。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	水産係	
	実施施策	② 後継者の育成					担当名	比嘉聖也	
	その他関係施策	6-①-②					内線番号	322	
	事業期間	平成		年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
重要野菜の価格安定のため、定められた対象市場に共同出荷した野菜の販売価格に著しい低落があった場合にその価格差に対し、補給金を交付することにより、生産者の経営安定を図る。野菜は天候等の影響を受け、短期間に価格が大きく変動するので、年によっては同事業費だけでは厳しい状況。 ※キャベツ、トマト、へちま、島ニンジン	販売価格差の生産者経営に及ぼす影響を緩和することで、農業経営の安定を図る。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	162	沖縄県園芸農業振興基金協会	補助金	162	沖縄県園芸農業振興基金協会	補助金	162	沖縄県園芸農業振興基金協会
合計	162		合計	162		合計	162	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	162	千円	100%	一般財源	162	千円	100%	一般財源	162	千円	100%

KPI	キャベツ300、トマト230、へちま32、島ニンジン68 ※生産出荷計画(t)	前年度との相違点	経営の向上と安定を図るため、生産者に対して巡回指導を行う。	前年度との相違点	生産者に対して巡回指導等に対応しているが、台風被害等の多い時期は徹底して支援に努める。
目標	野菜生産者の経営の向上と安定を図る。	目標	村指定野菜の生産者の経営の向上と安定を図りたい。	目標	キャベツ、トマト、へちま、島ニンジン産地として生産振興に取り組み、野菜生産者の経営の向上と安定を図りたい。
今後の展開	今後も継続して、補給金の交付を行いたい				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	新規就農一貫支援事業	平成29年度 事業費	6,888 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	20,664 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
農業者が作成した農業経営改善計画（5年計画）を村が認定する認定農業者の育成や農業経営の法人化に向けた6次産業化への支援体制の強化を図る。新規就農者（概ね65歳未満の者で、当該年度に就農した者か、就農開始時期が5年度未満の者。）に対し、経営安定に必要な農業機械・施設等導入に必要な経費を補助する。新規就農者等に対し重点的・総合的に、就農相談から就農定着まで一貫した取組支援を実施する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					農林水産課		
	基本施策	① 農業の振興					担当係	水産係	
	実施施策	② 後継者の育成					担当名	比嘉聖也	
	その他関係施策	6-①-②					内線番号	322	
	事業期間	平成	24	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
経営感覚に優れた意欲ある担い手の育成・確保と農林水産業への新規就農の促進を図るため、高品質・低コスト化等に向けた施設・機械等の整備が必要。新規就農者の農地確保が課題。	事業計画にあった農地経営面積を確保し、新規就農者への機械・施設整備の初期投資の負担軽減。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	6,888	新規就農一貫支援事業費	補助金	6,888	新規就農一貫支援事業費	補助金	6,888	新規就農一貫支援事業費
合計	6,888		合計	6,888		合計	6,888	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名	6,888	100	%	県補助金名	6,888	100	%	県補助金名	6,888	100	%
地方債			%	地方債			%	地方債			%
その他()			%	その他()			%	その他()			%
一般財源	0		%	一般財源	0		%	一般財源	0		%

KPI	新規就農者 2人	前年度との相違点	事業に必要な青年等就農計画・経営改善計画作成支援	前年度との相違点	新規に農業を始めやすいよう新規農家に対する財政面や農地の斡旋等の支援
目標	農業経営の法人化に向けた6次産業化や新規就農者等に支援することにより、担い手の育成・確保と農林水産業への新規就業の促進を図る。	目標	新規就農者 2人、補助導入者 1人	目標	新規就農者 2人、補助導入者 1人
今後の展開	今後も継続して、事業導入をしたい。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	農業指導員巡回事業	平成29年度 事業費	2,957 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	8,871 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
新規就農者への指導や農業技術の向上、経営指導等、安定的な農業生産を図るために、専門的支援員を配置し、農業従事者への支援を実施する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			農林水産課					
	基本施策	① 農業の振興			担当係	水産係				
	実施施策	② 後継者の育成			担当名	比嘉聖也				
	その他関係施策	6-①-②			内線番号	322				
事業期間		平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
農業従事者の高齢化が著しく進行しているため、新規就農者等の育成・担い手の確保が課題となっており、効率的に育成するためには農業の技術や経営について農家への指導・相談相手になる農業指導員が必要。	営業指導員を1人配置し、定期的な巡回（和宇慶・当間土地改良区等）を行い、計画的に支援を行う事で、農家の農業技術や経営等の向上が図られる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
報酬費	2,400	営農指導員	報酬費	2,400	営農指導員	報酬費	2,400	営農指導員
需用費	220	修繕, 燃料, 消耗品	需用費	220	修繕, 燃料, 消耗品	需用費	220	修繕, 燃料, 消耗品
使用料及び賃借料	337	軽トラック	使用料及び賃借料	337	軽トラック	使用料及び賃借料	337	軽トラック
合計	2,957		合計	2,957		合計	2,957	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	2,957	100%		一般財源	2,957	100%		一般財源	2,957	100%	

KPI	認定新規就農者 1人、認定農業者 1人	前年度との相違点	青年等就農計画や経営改善計画作成支援を行う。所得向上のため、高収益作物の中心とした営農体系への転換を促進。	前年度との相違点	作物の品質・生産量の向上、農家所得の増大。計画等の達成状況のフォローアップ。
目標	農家の農業技術・経営を指導し、改善を図る	目標	認定新規就農者 2人、認定農業者 1人	目標	認定新規就農者 2人、認定農業者 1人
今後の展開	農家巡回を行い、相談・指導を行う				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	農業次世代人材投資事業（旧青年就農給付金事業）	平成29年度 事業費	3,000 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	11,250 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
市町村長に認定された認定新規就農者で、人・農地プランに位置づけられた就農5年未満の青年（就農されるとき年齢が原則45歳未満）の方を対象に、経営が不安定になりがちな就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間最大150万円の給付金が最長5年間給付される。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）			農林水産課				
	基本施策	① 農業の振興			担当係	水産係			
	実施施策	② 後継者の育成			担当名	比嘉聖也			
	その他関係施策	6-①-②			内線番号	322			
	事業期間	平成	24	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して経営開始型の給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。給付対象者の選定が課題。	経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して経営開始型の給付金を給付することにより、就農後の意欲向上と定着が図られている。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,000	給付金 ・継続2人 新規1人	補助金	3,750	給付金	補助金	4,500	給付金
合計	3,000		合計	3,750		合計	4,500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名	農業次世代人材投資事業	3,000	100%	県補助金名	農業次世代人材投資事業	3,750	100%	県補助金名	農業次世代人材投資事業	4,500	100%
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		0		一般財源		0		一般財源		0	

KPI	農業次世代人材投資事業給付金対象農家 2人	前年度との相違点	給付継続者・新規給付者の確保。農業経営簿記講座や新規就農者支援講座などに積極的に参加してもらい生産知識・技術を取得できるよう図る。	前年度との相違点	給付継続者・新規給付者の確保。農業経営能力のための研修
目標	着実に就農し経営が成り立つように、さらなる支援やフォローアップを図る。	目標	農業次世代人材投資事業給付金対象農家 3人（1人半期分のみ） 新規就農者 2人	目標	農業次世代人材投資事業給付金対象農家 3人 新規就農者 2人
今後の展開	受給者の経営状況を確認し、該当する農家であれば給付を行っていく。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	農業用水対策施設設置補助事業	平成29年度 事業費	500 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	1,500 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け								担当課		
農業生産性の向上を図る目的で農業用水の確保のための施設（打ち込み井戸、堀井戸、ボーリング井戸）を設置した個人又は団体に対し、経費の50%以内で、補助金限度額10万円を交付する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)								農林水産課	
	基本施策	① 農業の振興								担当係	水産係
	実施施策	② 後継者の育成								担当名	比嘉聖也
	その他関係施策	6-①-②								内線番号	322
事業期間		平成	26	年	～	平成	31	年	積算資料	有	

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
合理的農業経営の振興と生産の拡大強化を図るため、水利施設(井戸、ボーリング施設)の設置に対し、補助金を交付する。補助導入者が少ないので、HPや広報誌等で周知を強化する。農業団体等にも協力してもらい、更なる農家への周知を図りたい。	農業生産性拡大と干ばつ被害(平成26・27年度実績値5件)の軽減を図られている。今年度(上半期)は、水利施設導入予定の40%(2件)が設置を行った。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	500	農業用水対策施設設置補助	補助金	500	農業用水対策施設設置補助	補助金	500	農業用水対策施設設置補助
合計	500		合計	500		合計	500	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	500	100	%	一般財源	500	100	%	一般財源	500	100	%

KPI	農業用水対策施設設置 5基	前年度との 相違点	農業団体等にも協力してもらい、更なる農家への周知を図る。	前年度との 相違点	農家巡回等を強化する。
目標	農業用水対策施設設置を増加させるために、積極的な周知を図る。	目標	農業用水対策施設設置 5基	目標	農業用水対策施設設置 5基
今後の展開	HPや広報誌で周知				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	機構集積支援事業	平成29年度 事業費	1,664 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	5,229 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
農業委員会が行う農地の利用状況調査や意向調査の実施に係る費用を支援し、今後の担い手への農地集積・集約化を図る。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			農林水産課					
	基本施策	① 農業の振興			担当係	農政係				
	実施施策	④ 遊休農地の管理・活用方法の検討			担当名	新垣				
	その他関係施策				内線番号	330				
事業期間		平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
近年、遊休農地や耕作放棄地が増加していることを踏まえ、農地の利用状況調査を実施し遊休農地等の所有者に対し意向調査等を行う。 当集会は農業者の経営・収益確保のため公的代表である全国の農業委員会会長が一堂に会し、国や各政党に対し各種農業施策に関し要請決議、行動する重要な場であり、先進地の講演・活動事例発表での討議の機会が必要である。	意向調査を行うことによって、所有者等への今後の土地利用の意思確認ができ、必要によっては指導等を行い遊休農地の解消につなげていく。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
賃金	1,664	農地利用状況調査員賃金	賃金	1,664	農地利用状況調査員賃金	賃金	1,677	農地利用状況調査員賃金
			旅費	224	国農業委員会会長大会旅			
合計	1,664		合計	1,888		合計	1,677	合計値不一致

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名	機構集積支援事業	998	60	県補助金名	機構集積支援事業	1,151	61	県補助金名	機構集積支援事業	998	60
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源		666	40	一般財源		737	39	一般財源		666	40

KPI	中城村耕地面積339ha うち遊休農地面積37ha	前年度との 相違点	29年度の課題を確認後改善を図る	前年度との 相違点	30年度の課題を確認後改善を図る
目標	遊休農地解消率13% (5ha)				
今後の展開	農業委員会と中間管理機構と協力しながら遊休農地を解消していく。	目標	遊休農地解消率13% (5ha)	目標	遊休農地解消率13% (5ha)

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	とよむ中城産業まつり	平成29年度 事業費	0	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	7,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
中城村内で生産、製造又は提供される全産業の製品を村内外にアピールするとともに販売量と市場の拡大を図ることを目的に開催する。また、製品の展示及び即売を通じて、生産、加工、販売及び消費する方々が交流や商談を行うことで、中城村の産業の振興と発展、更には住民生活の向上に寄与することはもちろんのこと、斬新な発想や消費者の声を反映した新たな製品や産業の誕生を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			企業立地観光推進課				
	基本施策	③ 商工業の振興			担当係	商工観光係			
	実施施策	① 地元企業育成の推進			担当名	島袋雄一			
	その他関係施策				内線番号	301			
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
製品展示即売会の部とイベント及びステージの部を開催する	村で生産される製品をアピールすることは、地場産業の発展強化につながることはもちろんのこと、雇用の拡大や特色ある地域づくりによって、世界遺産を活用した観光産業への取組にも励みとなる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
			実行委員会補助金	7,000	産業まつり ステージ・出店・ 販売・試食会等			
合計	0		合計	7,000		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%	国庫補助金名	千円	%	%
県補助金名				一括交付金	5,000	71		県補助金名			
地方債								地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源				一般財源	2,000	29		一般財源			

KPI	参加目標5,894人、販売売上300万	前年度との 相違点		前年度との 相違点	
目標	参加目標7,000人、販売売上500万				
今後の展開	会場の制限で出店事業者が限られ、また狭隘化で参観者が混雑が見られる。	目標	参加目標7,000人、販売売上500万	目標	

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	沖縄中部勤労者福祉サービスセンター補助金	平成29年度 事業費	860	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	2,580

事業概要 村内中小企業勤労者へ健康診断や人間ドック受診の助成、自己啓発事業などを実施する沖縄中部勤労者福祉サービスセンターに補助金を交付する。これにより、中小企業勤労者等のための総合的な福祉事業を行うことが可能となり、福祉の向上を図るとともに中小企業の振興、地域社会の活性化を目指す。	第四次総合計画位置付け						担当課		
	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					企業立地観光推進課		
	基本施策	③ 商工業の振興					担当係	商工観光係	
	実施施策	① 地元企業育成の推進					担当名	島袋雄一	
	その他関係施策						内線番号	301	
事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
本団体へ補助金を交付することにより村内の中小企業に対して充実した福祉サービスを提供することが可能となる。これにより、村内の中小企業の活性化と雇用の安定を図る。課題としては、村内事業所及び在住者の会員数が少ない状況である。	村内事業所の福利厚生幅が広がることで、長期就職や職場環境の向上に結びつく。今後も周知活動を行い加盟事業所数を増やす。 村内加盟事業所6事業所、39人

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	860	補助金	補助金	860	補助金	補助金	860	補助金
合計	860		合計	860		合計	860	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%	国庫補助金名		千円	%
県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源		860	100%	一般財源		860	100%	一般財源		860	100%

KPI	加盟事業所の増加 10社	前年度との相違点	加盟事業所の増加 6社	前年度との相違点	加盟事業所の増加 6社
目標	周知方法の検討及び商工会との連携強化。		目標		周知方法の検討及び商工会との連携強化。
今後の展開	周知方法の検討及び商工会との連携強化。	目標	周知方法の検討及び商工会との連携強化。	目標	周知方法の検討及び商工会との連携強化。

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	中城村シルバー人材センター育成補助金	平成29年度 事業費	2,750 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	8,250 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
就業等を通して高齢者の社会参加を促進するとともに地域の求めるサービスを提供することにより高齢者福祉の増進と地域の活性化を目指す中城村シルバー人材センターに対して早期の経営基盤を確立させるために補助金を交付する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				企業立地観光推進課				
	基本施策	③ 商工業の振興				担当係	商工観光係			
	実施施策	① 地元企業育成の推進				担当名	島袋雄一			
	その他関係施策					内線番号	301			
事業期間		平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
シルバー人材センターの業務等の認知度はまだ低い状況にあり、受注活動の拡大を図る広報活動、営業活動が必要となっている。また、3年間の県補助金が無くなったことから、早急な自立を促進することが課題である。	平成27年度の会員数及び受注金額については、会員数 正会員53名、賛助会員個人30名、団体1社で受注契約額898万円、延べ就業人員1,552人/日就業率83.0%となっている。又、昨年度より会員数22人、受注額411万円増加した。今後3年間に於いて、高齢者の社会参加や地域活性化、また、間接的に医療費の抑制が期待される。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	2,600	各種支援事業	補助金	2,600	各種支援事業	補助金	2,600	各種支援事業
負担金	150	県連合会会費	負担金	150	県連合会会費	負担金	150	県連合会会費
合計	2,750		合計	2,750		合計	2,750	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	2,750	100	%	一般財源	2,750	100	%	一般財源	2,750	100	%

KPI	組織の強化	前年度との相違点	平成32年度自立に向けた経営計画の検討	前年度との相違点	平成32年度自立に向けた経営計画の検討
目標	会員数/100人以上 受注金額/1,500万円 業務メニュー開拓/年間1件	目標	会員数増加と新たな業務メニューの開拓	目標	会員数増加と新たな業務メニューの開拓
今後の展開	会員数増加と新たな業務メニューの開拓				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	中城村商工会育成補助金	平成29年度 事業費	3,100 千円	事業区分 実施計画総事業費 (平成29～31年度)	継続事業 8,500 千円
------------	-------------	---------------	----------	---------------------------------	------------------

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
村商工会は、地域の商工業者が求める支援ニーズに的確に対応し、関係機関との連携による金融、経営革新、モノづくり支援、創業支援、六次産業化、事業継承、販路拡大支援など、地域経済の要となる中小・小規模企業支援の強化を図るため、中城村商工会へ育成補助金を交付する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				企業立地観光推進課			
	基本施策	③ 商工業の振興				担当係	商工観光係		
	実施施策	① 地元企業育成の推進				担当名	島袋雄一		
	その他関係施策					内線番号	301		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
地域に根ざした商工業者の自主的な組織として設立された商工会は、会員企業の発展を支援すること使命としており、その商工会の活動を支援することで地域産業の育成はもとより地域コミュニティの維持活動や地域の活性化に結び付く。近年は、地元産品を使った商品開発の必要性が求められている。	村商工業者の育成や地域の活性化を図るため様々な活動を行い、企業の経営基盤の安定と組織の強化を図った。1.経営指導(巡回指導120件、窓口指導577件、創業指導12件) 2.講習会等(集団8回310人、個別1回6人) 3.講演会(集団・個別8回) 4.金融・斡旋等(沖縄金融公庫17件) 5.事務代行(労保56社206人、共済加入130件) 6.記帳指導(記帳専任146日)

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	3,100	各種支援事業	補助金	2,700	各種支援事業	補助金	2,700	各種支援事業
合計	3,100		合計	2,700		合計	2,700	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名				県補助金名				県補助金名			
地方債				地方債				地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	3,100	千円	100%	一般財源	2,700	千円	100%	一般財源	2,700	千円	100%

KPI	平成31年度会員数450	前年度との相違点	会員数増加と脱会者減少に向けた取り組み	前年度との相違点	会員数増加と脱会者減少に向けた取り組み
目標	会員数/年間20件、商品開発/年間1件	目標	会員数増加と新たな商品開発	目標	会員数増加と新たな商品開発
今後の展開	会員数増加と新たな商品開発の委託	目標	会員数増加と新たな商品開発	目標	会員数増加と新たな商品開発

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	観光振興基盤強化整備事業	平成29年度 事業費	151,000 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	151,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
世界遺産「中城城跡」を活用した観光イベントやプロスポーツキャンプ等、村内の観光振興の受入基盤を強化するため、誘客施設である吉の浦公園付近に公共駐車場を整備し、観光振興の促進を図る。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				総務課・都市建設課			
	基本施策	⑤ 観光の振興				担当係			
	実施施策	② 観光客の受入体制の整備				担当名			
	その他関係施策	7-⑤-①				内線番号			
	事業期間	平成	28	年	～	平成	29	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
各種事業の実施により、本村への観光客数が毎年増加傾向にあるなど、本村の認知度や観光振興には一定の効果が表れている。しかし、各種イベントの駐車場として、民間企業所有地や村施設駐車場を利用・借用して運営してきたが、イベント等が重なると必要台数の確保が困難であったり、駐車場が分散しているがゆえの利便性の悪さといった課題も生じている。	公共駐車場を整備することによって、観光客等の受入基盤の強化が図られ、観光振興事業等、一定の効果を生んでいる各種事業を継続的かつ効率的に展開していくことが可能となる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
役務費	1,000	不動産鑑定料、他						
工事請負費	100,000	駐車場整備工事						
補償費	50,000	物件補償等						
合計	151,000		合計	0		合計	0	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
一括交付金	120,800		80								
県補助金名								県補助金名			
地方債								地方債			
その他()				その他()				その他()			
一般財源	30,200		20	一般財源				一般財源			

KPI	公共駐車場の整備	前年度との 相違点		前年度との 相違点	
目標	今後の観光振興に寄与するような、利便性の高い駐車場を整備する。	目標		目標	
今後の展開	公共駐車場を活用し、効率的なイベント運営を図っていく。	目標		目標	

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	LEDビジョンカー製作事業	平成29年度 事業費	50,000 千円	事業区分	新規事業（通常）
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	50,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
電光掲示板を搭載したビジョンカーを製作し中城村の観光情報などを発信することで、観光振興へとつなげる。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				企業立地観光推進課			
	基本施策	⑤ 観光の振興				担当係	商工観光係		
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出				担当名	長崎一輝		
	その他関係施策					内線番号	301		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
現在中城村において観光情報の発信を行う際は村広報や防災無線などを利用しているが、ビジョンカーを導入することでより人の集まる場所での効率的な情報発信を行う事ができる（例：329号線での宣伝など） これにより観光誘客へとつなげられるほか、イベント時には会場に設置し舞台を中継することで後方にある観光客の満足度を高めることができるため、観光地としての魅力の増へとつながる。	村内外への情報発信能力が強化され、これまで中城村の情報を知ることが難しかった層への情報発信が見込める。これにより村内イベント等への観光客の増加が見込めるほか、イベント当日にも使用することで来場者の満足度の向上へとつなげることができる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
備品購入費	50,000	ビジョンカー製作	需用費		維持費	需用費		維持費
需用費		維持費						
合計	50,000		合計	0		合計	0	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%	
一括交付金	40,000	千円	80	%	国庫補助金名		千円	%		国庫補助金名		千円	%	
県補助金名	町村支援事業	5,000	千円	10	%	県補助金名		千円	%	県補助金名		千円	%	
地方債				%	地方債			%	地方債				%	
その他()				%	その他()			%	その他()				%	
一般財源	5,000	千円	10	%	一般財源		千円	%		一般財源		千円	%	

KPI	ビジョンカー製作・購入	前年度との相違点	製作を行ったビジョンカーを使い、中城城跡をはじめとした村の観光事業の情報を発信する。	前年度との相違点	観光情報の効果などを分析し、より効率的な活用を図る。
目標	ビジョンカーの導入	目標	観光情報を発信し中城城跡の来場者15万人を達成する。	目標	来場した観光客の満足度の向上により、リピーターを増やす。
今後の展開	観光情報の発信				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	プロサッカーキャンプ誘致事業	平成29年度 事業費	2,100 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	6,300 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
本村のごさまる陸上競技場は県内随一のサッカーに適した芝を整備しており、当該施設周辺も一体的に整備している。これら施設を活用しスポーツを通じて本村及び世界遺産中城城跡のPRを図るため、Jクラブへキャンプ誘致活動を実施するとともにキャンプ時の歓迎ムードを高める。その中で世界遺産中城城跡のPR機会を創出し、観覧者数15万人を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			企業立地観光推進課				
	基本施策	⑤ 観光の振興			担当係	商工観光係			
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出			担当名	長崎一輝			
	その他関係施策				内線番号	301			
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
Jクラブに対しトップセールスを行い本村でキャンプを実施する魅力をPRする。誘致後はそのJクラブのホームゲームでトップセールスと世界遺産中城城跡や特産品のPRを実施し、継続的な本村でのサッカーキャンプ実施に繋げる。また、キャンプ時は歓迎ムードを高めるとともに中城城跡PRブースを設置し、キャンプ見学者へ世界遺産中城城跡への誘導を図る。	この事業を実施することにより本村及び沖縄県のスポーツツーリズムの推進に寄与できるとともに、本村及び世界遺産中城城跡の知名度が向上し、中城城跡への来場者数の増加が期待できる。また、訪問者を村内に周遊する企画を実施することで経済効果が期待できる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	400	観光推進協議会	補助金	400	観光推進協議会	補助金	400	観光推進協議会
需用費	1,500	受入消耗品	需用費	1,500	受入消耗品	需用費	1,500	受入消耗品
委託費	100	警備委託	委託費	100	警備委託	委託費	100	警備委託
備品購入費	100		備品購入費	100		備品購入費	100	
合計	2,100		合計	2,100		合計	2,100	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
一括交付金	1,680	千円	80 %	一括交付金	1,680	千円	80 %	一括交付金	1,680	千円	80 %
県補助金名	210	千円	10 %	県補助金名	210	千円	10 %	県補助金名	210	千円	10 %
町村支援事業		千円	%	町村支援事業		千円	%	町村支援事業		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他()		千円	%	その他()		千円	%	その他()		千円	%
一般財源	210	千円	10 %	一般財源	210	千円	10 %	一般財源	210	千円	10 %

KPI	J1ガンバ大阪とJ1川崎フロンターレのキャンプ固定化	前年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプ誘致チームの持続化に取り組む ・地域を周遊させる企画を実施する 	前年度との相違点	<ul style="list-style-type: none"> ・キャンプチームの固定化
目標	J1ガンバ大阪、J1川崎フロンターレ誘致	目標	J1ガンバ大阪、J1川崎フロンターレ誘致	目標	J1ガンバ大阪、J1川崎フロンターレ誘致
今後の展開	積極的なキャンプ誘致と観光客増につなげる。				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	めんそーれ中城！！ガンバ大阪 中城フェスティバル	平成29年度 事業費	7,100 千円	事業区分	新規事業（通常）
				実施計画総事業費 （平成29～31年度）	21,300 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課				
J1ガンバ大阪の2017シーズン第00節のホームゲーム（吹田スタジアム）で開催される試合にあわせて中城村でのキャンプの継続誘致とキャンプ期間の観光客誘客増加に繋げるとともに、中城村特産品等のPRを兼ねて「めんそーれ中城！！ガンバ大阪 中城フェスティバルIN吹田スタジアム」を実施する。	施策の大綱	8節 産業経済（多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村）			企業立地観光推進課				
	基本施策	⑤ 観光の振興			担当係	商工観光係			
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出			担当名	長崎一輝			
	その他関係施策				内線番号	301			
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
平成25年度よりJ1ガンバ大阪サッカーキャンプを受入しており、村とクラブチームの結びつきは強くなっているところである。そこでホームゲームにあわせて中城のPRを吹田スタジアムで行い、観光誘客へつなげる。また、青少年交流を行うことでチームとのつながりをさらに強固にし、サッカーキャンプ実施の固定化を目指す。	青少年交流を行う事で中城でのガンバ大阪サッカーキャンプへの観光客の増を図り、チームとのつながりを強化することで、サッカーキャンプの固定化へとつなげる

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容	予算項目	事業費（千円）	内容
旅費	5,000	青少年交流	旅費	5,000	青少年交流	旅費	5,000	青少年交流
観光PRブース費	500	特産品販売	観光PRブース費	500	特産品販売	観光PRブース費	500	特産品販売
観光PR映像放映	500	観光PR	観光PR映像放映	500	観光PR	観光PR映像放映	500	観光PR
需用費	1,000	のぼり、横断幕等	需用費	1,000	のぼり、横断幕等	需用費	1,000	のぼり、横断幕等
役務費	100		役務費	100		役務費	100	
合計	7,100		合計	7,100		合計	7,100	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%	国庫補助金名	金額	千円	%
一括交付金	5,680	千円	80 %	一括交付金	5,680	千円	80 %	一括交付金	5,680	千円	80 %
県補助金名	710	千円	10 %	県補助金名	710	千円	10 %	県補助金名	710	千円	10 %
町村支援事業		千円	%	町村支援事業		千円	%	町村支援事業		千円	%
地方債		千円	%	地方債		千円	%	地方債		千円	%
その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%	その他（ ）		千円	%
一般財源	710	千円	10 %	一般財源	710	千円	10 %	一般財源	710	千円	10 %

KPI	サッカーキャンプへの観光客数	前年度との相違点	地域を周遊する計画をPRし、前年度以上の観光誘客を図る	前年度との相違点	チームとのつながりを強固にし、複数年契約などのガンバ大阪サッカーキャンプの固定化を目指す
目標	観光客数5000人	目標	観光客数5500人	目標	観光客数6000人
今後の展開	地域を周遊する計画を立て、観光誘客へつなげる				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	護佐丸観光資源制作事業	平成29年度 事業費	584	千円	事業区分	継続事業
					実施計画総事業費 (平成29～31年度)	1,752 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け				担当課					
中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」を活用した新たな誘客のための魅力づくりが課題となっている。そのため、観光客数15万人を目指し観光振興を推進するため、世界遺産中城城跡の城主「護佐丸」を活用した新たな魅力を創出する。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)			企業立地観光推進課					
	基本施策	⑤ 観光の振興			担当係	商工観光係				
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出			担当名	島袋雄一				
	その他関係施策				内線番号	301				
事業期間		平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
護佐丸は、琉球王国時代の歴史の中で最も王府に忠誠を尽くし、信頼できる忠臣として沖縄では有名であるが県外及び海外ではそのことがほとんど知られていない。そのため、琉球の歴史と護佐丸の生涯を映像化した映像をインターネットで広く公開することで中城城跡の歴史とそこに伝わる護佐丸の伝説を知ってもらい、中城城跡の魅力を発信する。	中城城跡の城主「護佐丸」を活用した新たな魅力を創出することができ、今まで知られていなかった世界遺産に伝わる伝説を観光メニューのひとつとして提供することができ、中城村に訪れる観光客が増え、結果として地域の活性化が期待できる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
委託料	584	システム保守管理	委託料	584	システム保守管理	委託料	584	システム保守管理
合計	584		合計	584		合計	584	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	584	100	%	一般財源	584	100	%	一般財源	584	100	%

KPI	閲覧者数年間5万件	前年度との相違点	護佐丸関連観光資源を活用した商品開発の検討	前年度との相違点	護佐丸関連観光資源を活用した商品開発の検討
目標	観光客入客数15万人を目指す。	目標	前年度増1万人を目指す。	目標	前年度増1万人を目指す。
今後の展開	護佐丸の生涯を映像化して地上波及びインターネットで広く公開する				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	世界遺産中城城跡プロジェクションマッピング事業	平成29年度 事業費	15,000 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	47,000 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクションマッピングを開催し、中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供することで年間15万人の集客を目指す。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				企業立地観光推進課			
	基本施策	⑤ 観光の振興				担当係	商工観光係		
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出				担当名	上原温子		
	その他関係施策					内線番号	301		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
中城村の観光振興の一環として世界遺産「中城城跡」で光と音楽を融合させたプロジェクションマッピングを開催し、中城城跡の新たな魅力の創出と日没後の観光メニューを提供することで年間15万人の集客を目指す。今後は、協賛事業所を募り、運営資金に充てる計画を検討する。	中城城跡の遺構の素晴らしさに加え、そこに伝わる護佐丸の伝説を広くPRすることで、中城城跡の新たな魅力のひとつとなる。また、通常営業時間外のイベント実施のため、夜の観光メニューの提供となるので、来場者数の増加に結び付く。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
実行委員会補助金	15,000	ステージ・出店・ レーザー・マッピング	実行委員会補助金	16,000	ステージ・出店・ レーザー・マッピング	実行委員会補助金	16,000	ステージ・出店・ レーザー・マッピング
合計	15,000		合計	16,000		合計	16,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%		国庫補助金名	金額	千円	%	
一括交付金	12,000	千円	80	%	一括交付金	12,800	千円	80	%	一括交付金	12,800	千円	80	%
県補助金名 町村支援事業	1,500	千円	10	%	県補助金名 町村支援事業	1,600	千円	10	%	県補助金名 町村支援事業	1,600	千円	10	%
地方債		千円		%	地方債		千円		%	地方債		千円		%
その他()		千円		%	その他()		千円		%	その他()		千円		%
一般財源	1,500	千円	10	%	一般財源	1,600	千円	10	%	一般財源	1,600	千円	10	%

KPI	入場者数11,604人	前年度との 相違点	長期開催の検討
目標	入場者数11,604人		前年度との 相違点
今後の展開	村主催イベントで最大の入客数を誇ることから、継続事業として、内容を刷新した企画を行い、参観者に感動を与える。	目標	入客者12,000人
		目標	入場者数12,000人

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	中城城跡共同管理協議会	平成29年度 事業費	23,709 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	71,928 千円

事業概要	第四次総合計画位置付け					担当課			
世界遺産中城城跡は両村にまたがり存在するため、中城城跡共同管理協議会が清掃や観覧料の徴取など管理・運營業務を行っている。管理・運営にかかる費用を負担金として交付することにより、世界遺産にふさわしい環境を保全し観覧者が気持ちよく観覧できるようにする必要がある。	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)				企業立地観光推進課			
	基本施策	⑤ 観光の振興				担当係	商工観光係		
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出				担当名	上原温子		
	その他関係施策					内線番号	301		
	事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
世界遺産中城城跡の管理運営及び活用に関する業務の一部を中城城跡共同管理協議会が実施するため、その業務にかかる費用を負担金として交付する。	中城城跡共同管理協議会に負担金を交付することにより、適正な管理運営及び活用が図られる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	23,976	運営管理補助金	補助金	23,976	運営管理補助金	補助金	23,976	運営管理補助金
合計	23,976		合計	23,976		合計	23,976	

財源内訳				財源内訳				財源内訳			
国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%		国庫補助金名	千円	%	
県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%		県補助金名	千円	%	
地方債	千円	%		地方債	千円	%		地方債	千円	%	
その他()	千円	%		その他()	千円	%		その他()	千円	%	
一般財源	23,976	100	%	一般財源	23,976	100	%	一般財源	23,976	100	%

KPI	中城城跡来場者数15万人	前年度との相違点	中城城跡管理運営の改善計画の検討	前年度との相違点	中城城跡管理運営の改善計画の検討
目標	第4次総合計画による目標値年間15万人	目標	前年度増1万人を目指す。	目標	前年度増1万人を目指す。
今後の展開	中城城跡共同管理協議会の再編成の検討				

実施計画書（平成29年度～平成31年度）

事業名	中城村歴史文化振興発信事業（世界遺産劇場）	平成29年度 事業費	10,800 千円	事業区分	継続事業
				実施計画総事業費 (平成29～31年度)	32,800 千円

事業概要 中城城跡を文化芸術の創造発信拠点として位置付け、音楽、演劇、舞踊などのプログラムで構成したイベントを開催する。また、旅行会社と提携してイベント鑑賞を主としたツアー商品を販売して、本土からの集客も行う事業内容とする。	第四次総合計画位置付け							担当課	
	施策の大綱	8節 産業経済(多様な産業が調和しながら発展し、豊かに暮らせる村)					企業立地観光推進課		
	基本施策	⑤ 観光の振興					担当係	商工観光係	
	実施施策	③ 新たな観光プログラムの創出					担当名	上原温子	
	その他関係施策						内線番号	301	
事業期間	平成	29	年	～	平成	31	年	積算資料	有

事業を実施する必要性と現状の課題	事業実施効果
県内の世界遺産の中で、どの城跡よりも来場者数が少ない中城城跡。その理由のひとつが地名度の低さである。この地名度を向上させる手段のひとつとして、集客力の大きいイベントを開催してきた。このイベントをきっかけに中城城跡のことを知ってもらうとともに会場内で村内の事業所を出店させ商品の販売も行う。これにより、今後の中城城跡来場者数の増加や村内事業所の活性化など、さらなる知名度の向上と相乗効果を目指す。	これまで対外的なイベントが少ない中城城跡で、集客を目的とした、それも本土から観光客を呼び込むようなイベントを開催することで中城城跡の存在を知ってもらうことができる。また、世界遺産という特別な空間で文化芸術を鑑賞し感動を得れば、口コミやSNSなどで話題が広がり、インターネットでの検索件数も増える。これにより中城城跡の知名度と来場者数の向上が期待できる。

平成29年度			平成30年度			平成31年度		
予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容	予算項目	事業費(千円)	内容
補助金	10,800	開催委託費	補助金	11,000	開催委託費	補助金	11,000	開催委託費
合計	10,800		合計	11,000		合計	11,000	

財源内訳					財源内訳					財源内訳				
国庫補助金名	文化芸術振興費	9,000	千円	83 %	国庫補助金名	文化芸術振興費	9,000	千円	82 %	国庫補助金名	文化芸術振興費	9,000	千円	82 %
県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%	県補助金名			千円	%
地方債			千円	%	地方債			千円	%	地方債			千円	%
その他()			千円	%	その他()			千円	%	その他()			千円	%
一般財源		1,800	千円	17 %	一般財源		2,000	千円	18 %	一般財源		2,000	千円	18 %

KPI	入場者数3,000人	前年度との相違点	旅行ツアーの増加	前年度との相違点	旅行ツアーの増加
目標	中城城跡の知名度向上と入場者数の増加				
今後の展開	30年度以降の新規事業計画	目標	中城城跡の知名度向上と入場者数の増加	目標	中城城跡の知名度向上と入場者数の増加